

## 学位論文審査の結果の要旨

氏名	Niroja Poudel
審査委員	主査 板橋 衛 副査 中安 章 副査 松岡 淳 副査 市川 昌広 副査 武藤 幸雄

論文名 Development and Role of Agricultural Cooperatives in Nepal  
- A Case Study of Chitwan and Makawanpur District -  
(ネパールにおける農業協同組合の展開と役割  
ーチトワンとマカワンペル地域を事例としてー)

### 審査結果の要旨

ネパールでは、協同組合に関する政府の責任部門は 1953 年に設置されていたが、政策的支援の不十分さや協同組合に対する理解不足から、実際の協同組合組織の展開はあまり確認することができなかった。しかしその後、政府による直接的な管理を制限した 1992 年の協同組合法制定を契機として協同組合の設立が相次いでいる。その中でも近年の動向として、農村部の貧困対策と農業の商業化対策と関連し、協同組合の中でも、組合員に対して多様な事業展開を行う農業協同組合の設立が顕著にみられることが特徴である。ネパールにおいても、協同組合という組織・事業形態は特別新しい概念ではないが、農業振興を通して農業者の経済的地位の向上に結びつけるため、農業協同組合が行う事業に、特に注目されているのである。

本研究は、こうしたネパール農村部において多様な事業展開を行う農業協同組合を対象として、その組織・事業の実態を明らかにし、地域農業の発展や農業者の生活向上に対して果たしている役割を分析したものである。事例とした4つの農業協同組合はチトワンとマカワンペル地域にあり、肥沃な農業地帯で首都カトマンズから比較的近距离に位置する。そのため大消費地に近い条件を活かした園芸と畜産を中心とした商業的農業の展開がみられており、そうした農業展開と農業協同組合の事業展開との関係性を分析することを通して課題に迫ることがねらいである。とはいえ、現地の資料はきわめて限られており、農業協同組合に対する聞き取り調査を中心に組織・事業の実態を明らかにし、組合員に対するアンケート調査の結果から、地域農業や組合員に対する農業協同組合の役割を検討・分析して課題に対する考察を行っている。本論文は、以下のとおり10章構成となっている。

第1章では、ネパールの社会経済状況と農業生産構造を概観し、協同組合の展開との関係性について整理しており、近年急速に組織設立と事業拡大がみられる農業協同組合の位置づけを明確化し、本論文の課題と意義について説明している。また第2章では、既存の文献から、協同組合論の一般的な理論と主に途上国における協同組合のあり方に関する指摘の整理を行い、組合員教育や組合員参加などの組織運営の分析のみではなく具体的な事業分析の必要性を示唆している。

第3章では、調査地域と調査方法の説明を行っている。チトワンとマカワンペル地域は地勢および市場条件から商業的農業展開の潜在力がきわめて高いため、近年において農業協同組合の設立が相次いでおり、農業協同組合の事業展開を分析するに適していることが述べられている。そして、その地域の4つの農業協同組合を対象とした聞き取り調査と100名の組合員アンケート調査設計の内容が述べられている。また第4章では、ネパールにおけるこれまでの協同組合の展開を政府による農業・農村政策と関連させてあらためて整理し、今日における農業協同組合の組織・事業拡大の状況を明らかにし、以下の4つの章における事例分析の位置づけを明確化している。

第5章はGuptashori Agriculture Cooperative (GAC)を対象とした組織・事業分析である。GAPは2010年に設立され、当初は信用(金融)事業と種子供給事業を特徴とする生産資材供給事業のみであったが、2011年より農産物販売事業を開始している。2010年から2013年の3年間において、全ての事業で取扱高を大幅に拡大しており、資本金も2倍になり経営的にも安定してきていると事業分析を行っている。こうした事業拡大と組合員のGAC利用の拡大が相互に展開し、信用事業を通じた生活改善への取り組みもみられることを分析している。第6章は、1998年に設立されたManahari Agriculture Cooperative (MAC)の組織・事業分析であり、信用事業と販売事業を行っているが、販売事業では、耕種作物のみではなく生乳の集乳販売も行っている。ここでは、MACの信用事業の与信機能利用した農業生産への施設投資により農業生産が増加し、MACにおける野菜や畜産物の販売取扱高が近年拡大しており、組合員の所得増加に寄与していることを明らかにしている。第7章においては、Kerunga Agriculture Cooperative (KAC)の組織・事業分析が行われている。KACは、2007年に設立されており、信用事業、生産資材供給、販売事業を実施し、技術・経営指導も行っている。KACの事業展開が組合員の野菜生産の拡大につながり所得拡大に寄与すると同時に、信用事業と経営指導の実施により定期的な貯蓄の推進など農家の生活改善にも貢献していることを明らかにしており、ネパールでもモデル的な農業協同組合に位置づけられていることが紹介されている。第8章は2000年に設立されたJanagarathi Agriculture Cooperative (JAC)を対象とした組織・事業分析であるが、JACの主な販売取扱は野菜と果実であり、JAC全体の利益の95%が野菜と果実の販売事業による。そのためここでは、農業協同組合による野菜の販売事業のシステムを詳細に分析しており、販売手数料や運送費用とその組合員負担の有無を明らかにしている。そして、JACの組合員となって農産物販売を行うメリットを、販売価格面のみではなく販売コスト面の分析を加えて明らかにしている。

第9章では、4つの事例における組合員アンケート結果を中心に農業協同組合への評価を整理している。農業協同組合の組合員になることによって事業を利用する機会が拡大し、そのことを通じて農業所得の増加と農家経営の改善にもつながっていることをあらためて明らかにしている。また、第10章においては、全体のまとめを行ったあとで、ネパールにおける協同組合の事業展開のあり方として信用事業のみでは農村経済や農家経営の改善には十分な対応を行うことができないと指摘し、農業協同組合としての多様な事業展開が求められるとした政策課題を提案し、今後の研究課題を述べている。

以上のように、本論文は、ネパールにおける協同組合の事業展開と役割について、多様な事業展開を行う農業協同組合に注目して、その事業展開の内容を詳細に明らかにし、そうした事業展開が地域農業の振興および組合員の所得拡大と農家経営の改善につながっていることを実証的に明らかにしており、本研究の意義は学術的のみならず実践的にもきわめて深いと考えられる。したがって、本論文で公表されたネパールの農業協同組合に関する知見は、高い学術性を有しており、これからのネパール農村部における農業振興と農家経営対策に関する政策立案にも資するものと判断される。

本論文の公開審査会は平成28年8月6日に香川大学農学部で開催され、申請者の論文発表とこれに関する質疑応答が行われた。引き続き開催された学位論文審査委員会において本論文の内容を慎重に審査した結果、審査委員全員一致して、博士(農学)の学位を授与するに値するものと判定した。